



来年4月から実施

利用料を取るな

来年4月から稲沢市市民病院でできる環境づくりです。①を通じて少子化に歯止めをかけるというのであれば、利用料を無料（無償）にし、未までの子どもで、病児保育施設を利用できるなどの医師の証明が必要ない人が対象です。

少子化対策いっなら 利用料を取る 必要なし

病児・病後児保育施設の定員は6人です。そのため保育士2人、看護師等1人が常駐します。病児・病後児保育の利用がどれくらいになるのか。事業をはじめないとわからないことをあめりますが、柔軟に対応することを求めました。利用料の徴収は受益者負担の原則から当然としています。しかし2019年10月からはじまった幼児教育・保育の無償化事業は、保育園、幼稚園等での教育・保育を無償にしていきます。少子化対策として実施しているためです。

病児・病後児保育事業は①保護者の子育てと就労等の両立を支援する、②安心して子

定員に 柔軟に対応を

病児・病後児保育の利用が1,000円、その他の世帯ですが、市民税非課税世帯は2,000円、市外の人は4,000円が必要になりま

病児・病後児保育を利用する場合は、『あらかじめ市長に利用の申込み』をしなければなりません。緊急の場合は「事後」の申込みも受け付けられる場合があるといことです。

「消費税減税を求める請願」賛成討論 「インボイス制度の廃止をめぐり請願」度

「消費税減税を求める意見書」の国への

送付を求める請願」と「インボイス制度の廃止をめぐり、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよう求める意見書を国に送付することを求める請願」が稲沢民主商工会から出されましたが、日本共産党市議団だけの賛成少数で不採択になりました。

時事通信が9月12～15日に行った世論調査で、物価高騰対策として何を実施するべきかを聞いたところ、消費税減税が45・8%で最多でした。次いで所得税・住民税減税の28・0%が続き、減税論は合わせて7割を超えています。

今秋招集予定の臨時国会でも物価高対策が焦点となる見通しで、世論の動向が与野党の議論に影響を与えるのは必至の情勢です、

「消費税減税を求める意見書」の国への

送付を求める請願の要旨
消費税減税を求める意見書を国に送付していただくこと。

インボイス制度の廃止をめぐり、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよ

う求める意見書を国に送付することを求める請願の要旨

インボイス制度の廃止をめぐり、経過措置として実施された「2割特例」「8割控除」の継続を求める意見書を国に送付すること。

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を

求める意見書を全会一致で国に送付

稲沢市教員組合から出されていた請願は全会一致で採択され、意見書を国に送りました。

新しい体制が

次の通り決まりました

曾我部 文教厚生委
服部 総務委

敬称略

議長 木全信明

副議長 津田敏樹

監査 近藤治夫

以下◎委員長◎副委員長

総務委員会(9名)

◎北村太郎 ◎服部俊夫

土岐優子 服部礼美香 木村喜

信岡野次男 木全信明 日比

野貴子 小柳彩子

文教厚生委員会(9名)

◎黒田哲生 ◎大野紀之

平床健一 平野賀洋子 近藤治

夫 吉川隆之 星野俊次 曾我

部 博隆 山田豊夫

経済建設委員会(8名)

◎杉山太希 ◎平野泰弘

鵜野大助 津田敏樹 六鹿順一

鈴木純子 志智史 朽本敏子

議会運営委員会(8名)

◎服部礼美香 ◎志智史

鵜野大助 平床健一 黒田哲生

星野俊次 日比野貴子 服部俊

夫